

# 建設新聞

2025  
2月27日  
木曜日

協 P P  
絡 東  
連 北

## 「東北の未来創る連携・協働」語る

### 国交・農水・経産の3局長が講演

PFI方式など官民連携による公共サービスの普及活動を行っている東北PPP推進連絡協議会は25日、仙台国際センターで第14回新春特別講演会を開催した。「東北の未来を創る多様な主体の連携・協働と地域経営を語る」をテーマに、東北地方整備局の西村拓局長、東北農政局の菅家秀人局長、東北経済産業局の佐竹佳典局長がそれぞれ講演した。

西村東北整備局長



同連絡協議会はどうほくPPP・PFI協会をはじめ、東北整備局、東北農政局、東北経済産業局、東北6県、仙台市などで構成し、官民連携手法の普及拡大を図っている。会場には建設会社や行政の関係者ら約160人が集まった。

菅家東北農政局長



方では岩手県にキオクシア、宮城県に東京エレクトロンが拠点を置くなど、半導体産業を活性化させる素地があると分析。同局は半導体産業をさらに東北以外の地域から呼び込む施策を展開しており、今後は大学生など若い人材が半導体について学べる技術支援を推進していく考え。佐竹局長はこれらの施策を紹介した。次に、東北農政局の菅家局長が「土地改良法および

佐竹東北経産局長



3省の局長講演を約160人が受講した



スマート農業技術活用促進法のポイント」について講演した。農業を取り巻く国内の情勢は、就労者の高齢化と減少が課題となっている。それを克服する上で、同局は東北地方でスマート農業を推進し、限られた人手でも生産性を高められるよう基盤整備を進めている。菅家局長はトラクターの切り返しを例に「方向転換するためには、農地の一

部にターン農道を設ける必要がある」と説明し、農機が自在に動けるための新しい農地整備の手法を紹介した。

講演のトリは東北整備局の西村局長が務めた。策定中の第3次東北圏広域地方計画案の概要に触れながら、同局が進めているインフラ整備の現状を説明した。震災復興の過程で整備した道路ネットワークにより、震災前と同じ時間でも移動できる距離が伸びたことを伝え、それによって経済圏が拡大していることを解説。また、将来的に官民連携によってインフラの維持管理を包括的に委託していく必要性を説き、市町村の枠を超えて道路、上下水道といった複数のインフラを維持管理していく「地域インフラ群再生戦略マネジメント」（群マネ）の手法などを紹介した。